

平成 20 年（2008 年） 9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 20 年 9 月 17 日（水）

割当時間(答弁を除く)	日本共産党	25 分
	自由民主党・市民の会	20 分
	そうぞう	15 分
	社 社 連 合	15 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 福田康夫首相の突然の辞任表明について 2 燃油・物価高騰の対策について 3 国民健康保険について 4 後期高齢者医療制度について	国政の最高責任者である首相が、今年の安倍首相に続いて、福田首相と二人続けて、政権を投げ出したことは無責任のきわみである。首相の資質とともに、このような人物を首相にかついできた、与党、自民・公明政治の全体の責任が厳しく問われている。国政の最高責任者としての自覚があまりにもない、福田首相の突然の政権投げ出しについて見解を問う 投機マネーの影響によって、燃油が高騰、原材料費や物価があがる上に、家計の消費が冷え切って売り上げも低迷、農漁業、運輸業をはじめ、中小零細業者は存亡の危機に立たされている。燃油・物価高騰による影響と、これまで市が行ってきた対策を問う 国保加入の市民一人あたりの国保税額、国保税の負担を軽減するために行っている一般財源から国保財政への政策的繰入額と県内 11 市での最新の順位を問う 那覇市老人クラブ連合会が加入している沖縄県老人クラブ連合会（約 7 万人）は、『後期高齢者医療制度』の廃止を求める県民集会」を 8 月 22 日に開催した。那覇市は、老人クラブのみなさんや市民・県民の声に応え、一体となって、国に後期高齢者医療制度の廃止を求めるべきではないか。また、独自の軽減策を図るなど、市民を守る防波堤としての役割を果たすべきではないかについて問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 おもろまち 1丁目の市有 地売却につい て	(1) 那覇市は 2006 年 7 月、当該市有地のほとんどもを、第二種住居地域、容積率 200%で土地鑑定を行い、最低売却価格を設定した。その後、2007 年 7 月内閣総理大臣が「地域再生計画」を認定、2007 年 11 月那覇市都市計画審議会で、容積率 400%の近隣商業地域に用途地域の変更が採決され、県知事の同意を得て 2007 年 12 月に決定告示された。そのことによって、当該地での建設床面積が 2 倍以上となることを市当局も議会答弁等で認めている。それにもかかわらず、市当局は売却条件を見直すこともせず、2006 年 7 月に設定した価格で、2008 年 2 月に随意契約で売却している。売却の際の所管部署を問う (2) 当該市有地を取得した本土業者は、2006 年 11 月に事業者選定委員会に提出した土地利用事業提案書の中の事業スケジュールで、都市計画・用途地域の変更をどのように明記しているか (3) 当該地を、第二種住居地域から近隣商業地域に、容積率を 200%から 400%に変更することは、本土業者の土地利用事業提案を実現するために不可欠なものか、前提条件か問う。用途地域変更を図るために、市はどのように働きかけを行ったか (4) 当該地の都市計画・用途地域変更に際して、付記された那覇市都市計画審議会の要望と、県知事の同意を得た際に付記された沖縄県の要望を問う。これらの要望をどう反映させたのか問う (5) 当該地の地域再生計画を作成する際に、広い関係者の意見をどのように集約したか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) 管財課が行う市有地処分の土地鑑定の有効期間が1年である理由について問う (7) 土地開発公社の保有地を、那覇市が再取得するもので、公社が取得した当初の用途にあててるもの、及び当初用途を変更して貸付や売却にあててるものの件数、面積、金額と那覇市が再取得するための市債金額を問う
		6 自衛隊那覇基地の体制と機能強化について	本議会は、自衛隊との共用となっている那覇空港の民間専用化を求める決議を何度もあげている。自衛隊はその決議に逆行し、航空自衛隊が空中給油機の駐機場整備、陸上自衛隊が第1混成団を「第15旅団」に格上げし約300人増強、さらに、戦闘機をF4JにかえてF15を配備しようとしている。那覇市は、これらの自衛隊基地の体制と機能強化に対し、市民と観光客の安全を守る立場から、また、議会決議を遵守する立場から、断固反対し、那覇空港の民間専用化と自衛隊基地の撤去を求めるべきある。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 9 月 17 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	比 嘉 瑞 己 (日本共産党)	1 「貧困と格差」への翁長市政の対応について	(1) 翁長市長就任後の国民健康保険の1世帯当たりの保険税と、1人当たりの保険税、そして加入世帯の平均所得はどう変わってきたか。所得に占める割合も問う (2) 国勢調査における那覇市の完全失業率の推移を問う。「貧困と格差」が深刻な問題となっている。翁長市政は市民生活の実態をどのように把握しているか。また何が原因と考えるか。そしてどのような対策・施策を行ってきたか。見解を問う
		2 ワーキングプア（働く貧困層）について	(1) 社会問題となっている「ワーキングプア（働く貧困層）」は、働く人々の雇用のルールさえも自由化・規制緩和してきた新自由主義、構造改革路線の政治が原因である。「ワーキングプア」に対する翁長市長の見解を問う (2) 那覇市内の労働者に占める非正規雇用者数、また年収200万円以下の労働者は何人いるのか。正規雇用との割合と推移を問う。そして那覇市職員の非正規雇用の比率の推移と、事務職の月収について問う (3) 商工業の振興や中小企業の育成などに係る商工費や、農林漁業の振興に係る農林水産業費、労働者の福祉向上や就労支援などに係る労働費は、那覇市の予算において何割を占めているか。答弁を求める (4) 国・県・市が助成金を交付した市内誘致企業数と助成額の推移を問う。コールセンターにおける平均賃金や、雇用者数と非正規雇用者の占める割合、またそのうち派遣社員や請負社員は何人いるのか。雇用実態は把握されているのか。答弁を求める 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 9 月 17 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	久 高 友 弘 (自由民主党・ 市民の会)	1 霊園管理について	(1) 納骨堂の建て替えも含めた霊園墓地管理のあり方について検討委員会が何回開催され、どういうことが検討されたか、伺う (2) 霊園墓地及び納骨堂の問題を解決するために最初にやるべきことは条例の改正であると思う。条例の改正についても検討しているかどうか、伺う (3) 識名霊園や納骨堂に無縁仏が何体あるか、無縁仏を合祀する施設があるかどうか、伺う
		2 2 項道路について	(1) 沖縄県内に 2 項道路は何本あるか。那覇市内に何本あるか、伺う (2) 2 項道路に塀や擁壁が造れるか。また植木鉢等は置けるか、伺う (3) 2 項道路に固定資産税が課税されているか、伺う (4) 2 項道路の管理はどこが行っているか、伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 9 月 17 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	座 覇 政 為 (そうぞう)	1 I S Oについて 2 全国学力テストについて 3 はしか予防接種事業について	(1) ISO 9001 及び 14001 の認証取得の目的、成果はどうか、説明を求める (2) かかる事業の総経費は、いくらか。また更新等は、どれくらいかかるか。別々に年度ごとに、説明を求める (3) ISO 事業導入のあり方は、9001 の場合、自殺者も出る程、過酷な手法を押し付けたものでした。今回全庁的拡大を進め 12 月中に認証取得との事だが、組織のあり方、事務事業配分、職員との意思疎通はどうしたか、現状と課題も含め、説明を求める (1) 全国学力テストの都道府県別の成績は秋田、福井など上位は変わらず、最下位の沖縄も 2 年連続と出てきたが、那覇市は県内でどういう状況にあるか今後の課題も含めて、説明を求める (2) 昨年に比べ今年度は平均点は全国的に下がったというが、その理由は何か。また、沖縄県や那覇市はどういう結果でその理由は何か、説明を求める (3) 学習状況調査の分析結果の説明を求める (1) はしか予防のため全国の 13 才と 18 才全員を対象に今年 4 月から始まったワクチンの追加接種を 6 月末に受けた人は、13 才で 38.8%、18 才は 29.6%と低迷していると厚生労働省は発表したか、沖縄県及び那覇市の現状はどうか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 地域活性化事業について	(2) 勸奨期間が過ぎたが、今後の取り組みはどうか伺う（学校はどうか。別々に） (1) 新たな観光名所づくりと街の活性化を目的に沖映通りで「触れ手、重ね手、あの人の手設置事業」は、休止状態が続いているがなぜか (2) これまで銅版手形8枚の設置内容と費用はどうだったか。負担方法や、市の補助率はどうか (3) この事業はどこが主体となってやるべきか、那覇市のかかわり方はどうか。また、どう認識しているか伺う
		5 福祉行政について	(1) 訪問看護、介護関係者等が駐車禁止場所に止める際に使う「駐車許可証」の緊急時の申請は現状はどうなっているか (2) 緊急訪問中に看護師らの車を取り締まれるケースが全国で相次いでいるが、各警察署（那覇署・豊見城署）に出向いて手続きする現行制度の簡略化の方法はないか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 9 月 17 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	平 良 識 子 (社社連合)	おもろまち 1 丁目の土地売 却について	(1) 平成 18 年 2 月定例会に上程された議案第 36 号「財産の取得について」(おもろまち一丁目 1 番 1、1 番 2) の趣旨は、何だったか。また那覇市土地利用事業者選定委員会の当初の目的と、それにかかわる予算額と決算額について伺う (2) 9 月 11 日の新聞報道によると、市は地域再生協議会を設置するとし、市長は「事業計画に沿って前向きに検討するという地域再生法の趣旨にのっとり」と発言されている。地域再生協議会の位置づけは何か伺う (3) 事業者側は 10 月 15 日に工事着工としているが、それまで、住民説明を含め、どのような日程になっているか伺う (4) 開発行為に伴う地域の生活環境の変化について、当局はどれだけ把握しているのか伺う (5) 当局は平成 19 年 7 月 20 日、21 日に先進事例地視察を行ったようだが、視察の趣旨と目的は何か。また視察の成果と、それに対する市長の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長